

 東北の元気、日本の元気を青森から

(案)

平成26年度

八戸市復興計画推進市民委員会

意見書

平成26年10月6日

八戸市復興計画推進市民委員会

目 次

はじめに	1
------	---

施策展開の方向

・復興計画全体に関する総括意見	1
・復興計画に掲げた4つの基本方向ごとの意見	2～3

個別の施策・事業に対する意見	4～8
----------------	-----

はじめに

当委員会は、「より強い、より元気な、より美しい八戸」の実現を目指し、八戸市復興計画（以下「復興計画」という。）の着実な進行管理を行うため、今年度これまで4回にわたり審議を重ねてきた。

復興計画では、平成23年度からの10か年を、復旧期(2年)、再生期(3年)、創造期(5年)の3期に区分して段階的に復興に取り組んでおり、来年度は、再生期の最終年度を迎えることとなる。

このような中、当委員会では、再生期における復旧・復興の現状や現下の社会経済情勢を踏まえ、以下のとおり復興計画全体に関する総括意見、復興計画に掲げた4つの基本方向ごとの意見、及び個別の施策・事業に対する意見を取りまとめた。

施策展開の方向

復興計画全体に関する総括意見

八戸市復興計画において、再生期の期間における目標は、「社会的機能や社会経済活動の復旧の完了を図り、地域再生の基礎づくりに向けた取組を着実に推進すること」である。

東日本大震災からのハード面における復旧状況については、災害公営住宅の建設や災害廃棄物の処理、港湾・河川等公共インフラの復旧、更に国の補助制度を活用した被災企業の施設・設備の復旧及び被災漁船の代船取得など、平成25年度末までに各分野における復旧事業が完了しているところであり、再生期における取組は順調に進展している。引き続き、再生期の最終年度に向けて、

「被災者の生活再建」については、これまでも極め細かな対応に努め、着実に再建は進んでいるが、引き続き、被災者の心のケアや住宅再建に対する支援と、震災の影響等を受けている事業者に対する支援を継続していくこと

「地域経済の再興」については、

- ・ 激化する他港との競争を見据えて、八戸港の更なる利用促進に向けた積極的な施策を展開すること
- ・ 魚市場の高度衛生管理や市場機能の集約化等を背景とした水産物の高付加価値化を推進すること
- ・ 種差海岸の三陸復興国立公園指定を契機とした更なる地域活性化に取り組むこと

「都市基盤の再建」については、津波災害に強い市街地の整備を進めるため、八戸港の防潮堤整備や、津波避難路、津波避難タワー等の整備事業を着実に推進すること

「防災力の強化」については、震災の経験を生かした防災訓練や防災教育の充実、津波避難ビルの利用方法の周知等に努めるとともに、再生可能エネルギーの導入を促進すること

など、創造的復興に向けた取組を加速していただきたい。

八戸市が目指す創造的復興は、単なる現状復旧にとどまらない、人口の減少、少子高齢化、環境問題、地域コミュニティの振興など、現在の日本が抱える諸課題にも対応した、新たな社会の構築を目指していくものである。今後、創造期に向けて、官民総力を挙げて取り組んでいくため、八戸市が目指す復興まちづくりの姿や意義等を市民へ十分に説明し、認識を深めてもらうことが大切であることから、今後とも、復興状況等を分かり易く周知する取組を期待する。

復興計画に掲げた4つの基本方向ごとの意見

1 「被災者の生活再建」に関する意見

- (1) 生活支援の充実
- (2) 住宅確保の支援
- (3) 雇用対策の強化
- (4) 暮らしの安心確保

被災者の生活再建を推進するためには、被災者の視点に立ち、住宅、雇用、健康、環境など生活全般にわたって安全・安心を確保していくことが重要である。

被災者から寄せられる様々な相談については、引き続き、窓口相談や電話相談等でのきめ細かな対応を継続するとともに、被災した児童生徒等の心のケアについても、関係機関と連携して適切に対応していくことが必要である。

住宅確保の支援については、市で行っている被災者定着促進事業をはじめとする各種住宅再建支援制度の周知と利用促進に向けた相談体制の充実を図っていく必要がある。

雇用対策の強化については、企業の雇用意欲が高まっている状況にあることから、この好機を捉えて、雇用のマッチングにつながる効果的な施策を実施する必要がある。

暮らしの安心確保については、災害時要援護者への適切な支援体制が構築されることが重要であるとともに、支援が必要とされる要援護者が確実に名簿に登録されるよう取り組むことが必要である。また、今後、整備が予定されている総合保健センターは、地域の保健・医療・衛生等の拠点施設のみならず、災害時における活動拠点としての機能も検討する必要がある。

2 「地域経済の再興」に関する意見

- (1) 水産業の再興
- (2) 農林畜産業の再興
- (3) 企業活動の再興
- (4) 観光・サービス業の再興
- (5) 風評被害の防止

地域経済の再興を推進するためには、観光・サービス業の強化を図るとともに、当市の特性を生かした産業の形成と企業活動の活性化を図ることが重要である。

水産業の再興については、先進地域として他地域を牽引するため、ハサップ対応型荷捌き所の利用促進が重要となることから、受け入れ態勢の整備や県外船の誘致に加え、稼働率向上のための具体的な施策を検討する必要がある。

農林畜産業の再興については、就農希望者を受け入れる体制の充実や農業の担い手育成に努めるとともに、畜産業の振興、畜産バイオマス発電施設の立地促進など、幅広い施策に取り組む必要がある。

企業活動の再興については、海外販路の拡大による貿易の振興に努めるとともに、若年層の県外への流出に歯止めをかけ、雇用の場を確保するため、更なる企業誘致を推進する必要がある。

観光・サービス業の再興については、三陸復興国立公園種差海岸及びみちのく潮風トレイルコースの環境整備、当市に集積が進むエネルギー産業を生かした産業観光振興プランの検討、イスラム圏観光客への対応を視野に入れたインバウンド対策など、観光客の誘客につながる施策を強化する必要がある。

風評被害の防止については、放射性物質に対する監視体制が整備され、安全性が証明されてきていることから、適切な時期に地場産品等の安全性をPRする必要がある。

3 「都市基盤の再建」に関する意見

- (1) 市街地の整備 (2) 港湾の整備 (3) 海岸・河川の整備
(4) 道路・公園・下水道等の整備 (5) 公共交通の維持・確保

都市基盤の再建を推進していくためには、津波等の災害に強い市街地の整備を進めるとともに、北東北の国際物流拠点港である八戸港の整備促進と防災力の強化を図ることが重要である。

市街地の整備については、大規模建築物や木造住宅の耐震化を促進するとともに、倒壊可能性のある空き家の実態把握と対策の実施、東北縦貫自動車道八戸線への(仮称)八戸第2ジャンクションの設置に向けた関係機関への働きかけ、都市計画道路3・3・8号白銀市川環状線の整備など、広域的な幹線道路ネットワークの構築を進めていく必要がある。

港湾の整備については、北東北の地域経済を支える八戸港の国際物流拠点港としての更なる飛躍を目指し、港湾利用の促進に向けた優遇措置の拡充を検討するとともに、八戸港の防災機能の強化を図るため、八戸港復旧・復興方針に掲げる防潮堤の整備や緑地のかさ上げ、漂流物防護柵の設置など、津波対策事業を着実に推進することが重要である。

道路整備については、橋梁の安全な通行を確保するため計画的な保全工事を行うとともに、架設から約60年を経過し、交通量が多い市道沼館小田線に架かる新大橋については、設計調査の結果を踏まえて、速やかに対策を講じる必要がある。

公共交通の維持・確保については、利用者の視点に立った施策の推進を期待する。

4 「防災力の強化」に関する意見

- (1) 防災体制の強化 (2) 水・エネルギー対策の充実 (3) 災害に強い地域づくり

防災力の強化を図るためには、大震災の経験・教訓を踏まえ、市民、行政が一体となった防災体制の強化、災害に強いエネルギーの供給体制の構築、市民力を生かした災害に強い地域づくりを進めていくことが重要である。

防災体制の強化については、地域や事業所で行われている防災訓練の充実のため、市のより積極的な支援体制が求められる。また、震災以降、津波避難ビルとして22の施設が追加指定されている状況を踏まえ、指定されているビルの情報や、実際の避難方法等を市民へ周知していく必要がある。さらに、今後起こり得る災害に際して、児童生徒に正しい防災意識を根付かせるため、震災の教訓を踏まえた防災教育に積極的に取り組む必要がある。

水・エネルギー対策の充実については、電気自動車急速充電器の公共施設への設置の検討、公共施設への太陽光発電やLED照明の積極的導入など、引き続き、省エネルギー対策や再生可能エネルギーの普及につながる施策に取り組むことが重要である。また、当市は、火力発電所のコンバインドサイクル化、メガソーラー、LNGターミナルなど多様なエネルギー関連施設が集積していることから、エネルギー施策の取組について市民にPRしていくことが必要である。

災害に強い地域づくりについては、地域防災力の向上のため、自主防災組織率の向上に取り組むとともに、防災ボランティアコーディネーターや防災士等の地域防災の担い手の育成を積極的に推進する必要がある。

個別の施策・事業に対する意見

施策名		意見の内容
1. 被災者の生活再建	1 - (1) 生活支援の充実	1. 震災から3年4か月となるが、引き続き相談体制を維持し、被災者、とりわけ被災児童の心のケアに努めていく必要がある。
	1 - (2) 住宅確保の支援	2. 平成25年度で終了となった「安全安心住宅リフォーム促進事業(県事業)」は、被災者の住宅再建支援や地域経済の活性化に効果的であったことから、同様の趣旨での事業再開について、検討する必要がある。
	1 - (3) 雇用対策の強化	3. 経済が回復基調であり、企業の雇用意欲も高い状況にあることから、この好機を捉えて、雇用のマッチングにつながる効果的な施策を実施する必要がある。
		4. 若年者の定着を促進するためには、学生のインターンシップに取り組み中小企業に対して補助するなど、企業への実効性のある事業の実施により、雇用のミスマッチを解消する必要がある。
		5. 本市が北東北の中核都市として創造的復興を遂げるため、女性の就労促進や若者の安定雇用の実現に向けて、効果的施策を積極的に検討する必要がある。
6. 八戸市無料職業紹介所が求職者の早期就職支援に有効活用されるよう、利用促進に向けて、さらに認知度を高める必要がある。		
1 - (4) 暮らしの安心確保	7. 地域の保健・医療・衛生等において、生活環境の向上が期待される総合保健センターの整備に当たっては、十分な人員を確保し、諸課題に対応するとともに、より効率的で住民が利用しやすいサービスが提供されることを希望する。	
2. 地域経済の再興	2 - (1) 水産業の再興	8. 水産物の輸出について、EUのマーケティングリサーチを行うなど、ハサップ対応型荷捌き所を活用するための施策が必要である。
		9. ハサップ対応型荷捌き所の稼働率向上のため、受け入れ態勢の整備、県外船の誘致に加え、さらに具体的な施策を検討する必要がある。
	2 - (2) 農林畜産業の再興	10. インターネットの活用などにより、人材育成を含む就農全般に関する情報を提供するとともに、多様な就農希望者を受け入れる体制の充実を図る必要がある。
		11. 農業新ブランドの育成について、6次産業化に向けて農業者と商工関係者が会える場所を提供するなど、先進地域を参考にして取り組む必要がある。

施 策 名		意 見 の 内 容
2 . 地 域 経 済 の 再 興	2 - (2) 農 林 畜 産 業 の 再 興	12. 高校生を対象とした農業体験を市内の農家で実施するなど、農業の担い手を育成するための施策を検討する必要がある。
		13. 畜産業の振興のため、市は県へ畜産施設規模要件の基準の緩和について働きかける必要がある。
		14. 畜産バイオマスによる発電をエネルギー政策として捉え、発電施設の立地を促進する施策が必要である。
		15. 観光農園への来園者のため、極め細かな案内板の設置や交通アクセスの向上に努めるほか、来園者にアンケートを実施し、その意見を今後の運営に生かすよう、運営主体である八戸市南郷観光農業振興会へ働きかける必要がある。
	2 - (3) 企 業 活 動 の 再 興	16. 当市の飼料コンビナートは、北東北の広い区域へ飼料を供給する拠点であることから、畜産関連産業振興ビジョンについては、区域を大きく捉えた策定が必要である。
		17. 海外バイヤー招聘事業は、海外販路の拡大という点で非常に有効であることから、事業内容を工夫しながら産業の振興に努める必要がある。
		18. 若年層の県外への流出に歯止めをかけるため、雇用とまちの魅力向上の両面から、商業・レジャー産業の誘致を検討する必要がある。
	2 - (4) 観 光 ・ サ ー ビ ス 業 の 再 興	19. インバウンド対策について、今後はイスラム圏観光客の増加が見込まれ、既に受入のための勉強会をスタートさせている施設もあることから、市としてもイスラム圏観光客への対応を視野に入れた施策を検討する必要がある。
		20. 個人や少人数での旅行者が増えていることから、新たに市をPRするDVDを作成し、八戸市の魅力を発信する必要がある。
		21. 三陸復興国立公園種差海岸の環境整備に関し、葦毛崎展望台の駐車場が不足していることから、第2駐車場や観光バス専用の駐車場の整備を検討する必要があるほか、みちのく潮風トレイルのコースへ分かり易い案内板の設置が必要である。
		22. ジャズフェスティバルなどの際に八戸に長期滞在してもらうなど、南郷ツーリズムの事業として「田舎体験」となる民泊の受入れを検討する必要がある。
		23. さらに中心街へ人を呼ぶため、駐車場の利便性向上のための施策に力を入れる必要がある。
24. LNGターミナル、火力発電所コンバインドサイクル化などのエネルギー産業の集積が進む当市において、今こそ産業観光振興プランを確立し、集客と市のブランドイメージの向上を図る必要がある。		

施 策 名		意 見 の 内 容
2 . 地域 経済の再 興	2 - (4) 観光・サービス 業の再興	25. 地場産木材を利用したバンガローの建設やキャンプ場内での地元の生鮮食品の販売は、地場産品の につながるとともに、他地域からの観光客の誘客も期待できることから、キャンプ場やオートキャンプ場の整備を検討する必要がある。
		26. 来年秋に十和田市で開催される B-1 グランプリについて、当市も宿泊先になると考えられることから、十和田市や関係団体と連携して当市の魅力を伝え、誘客につなげる必要がある。
	2 - (5) 風評被害の防止	27. 放射性物質に対する監視体制が整備され、農産物、浄水、海水浴場、水産物等で検出されなくなっていることから、再生期から創造期に移る節目の適切な時期に地場産品等の安全性をPR する必要がある。
3 . 都市 基盤の再 建	3 - (1) 市街地の整備	28. 「八戸市空き家等の適正管理に関する条例」の目的である「安全で安心なまちづくり」を実現するため、市内で倒壊の可能性ある空き家の状況や戸数等を速やかに調査し、実態を把握した上で、必要な対策を講じる必要がある。
		29. 八戸・久慈自動車道は、三陸沿岸地域の復興加速化にとって有用な道路であることから、八戸インターチェンジからの乗り入れが可能となるよう、(仮称)八戸第2ジャンクションを設置する必要がある。
	3 - (2) 港湾の整備	30. 青森県が進めている八戸港への防潮堤建設事業は、港湾関係者のみならず、市民の関心度も高いことから、事業概要や進捗状況等を機会を捉え周知していくことが必要である。
		31. 八戸港が国際物流の拠点となるよう、地場の強みを生かした多様な産業の集積、地域物流機能の強化、北東アジアやロシアへのゲートウェイとしてのグローバル物流拠点化等に向けて、着実に施策を推進していくことが必要である。
32. 八戸港の利用促進の観点から、造船業関係分野の立地促進を進めていくことが必要である。		
3 - (4) 道路・公園・下 水道等の整備	33. 市内橋梁の中には、架設から相当の年月を経過し、高齢化を迎えている橋梁もあることから、安全性を確保するため、状況を把握し、計画的な延命措置・保全対策を推進する必要がある。	
	34. 新大橋は、補強案と架替え案の両面から比較検討されているが、車道及び歩道が狭く、渋滞時には緊急車両の通行にも支障があることから、設計調査の結果を踏まえ、速やかに対策を講じる必要がある。	
	35. 子育て関連施設の複合化と多機能化は、人口減少などの諸課題を抱える現代社会において有効な取組であることから、引き続き、推進していく必要がある。	

施策名		意見の内容
3. 都市基盤の再建	3 - (5) 公共交通の維持・確保	36. 市営バスの利用促進を図るために、これまで以上に市民目線の柔軟な発想を持ち、かつ他地域の事例等を調査するとともに、乗り換え促進制度の導入も検討する必要がある。
		37. 公共交通政策の計画立案に当たっては、利用者の立場に立った計画の策定が必要であり、特に、公共交通の利用者の多くは高齢者であることから、高齢者目線での計画が必要である。
4. 防災力の強化	4 - (1) 防災体制の強化	38. 東日本大震災の記憶を風化させず、市民が自分のこととして防災を考える機会とするため、被災写真等の貸出しを希望する団体等に写真を貸し出す仕組みを検討する必要がある。
		39. 今後予定している津波避難誘導標識等のサイン照明設置に当たっては、太陽光発電や蓄電池のほか、蓄光塗料の活用も含めて、費用対効果の観点から総合的な検討が必要である。
		40. 避難所で従事する職員には、被災者への気配りや地域住民の目線に立ったサービスの提供が求められることから、更なる職員のスキルアップが必要である。
		41. 津波ハザードマップを今後改訂する際は、津波高や浸水深を市民がより実感をもって想像できるよう、比較対象物を用いて表示するなどの工夫が必要である。
		42. 民間事業所単位で行う防災訓練については、現在でも、市のサポートが受けられる体制であると聞いているが、積極的な支援広報が行われていないことから改善が必要である。
		43. 防災訓練の実施に当たっては、英語等による外国人の避難誘導も想定した訓練項目を今後検討する必要がある。
		44. 津波避難ビルとして指定されている建物や避難の際の利用方法などが市民に対して周知されていないことから、広報紙や市ホームページ等での情報発信が必要である。
		45. 防災行政無線からの避難広報について、外国人労働者が多い港湾区域においては、英語による放送の検討が必要である。
		46. 当市の復興状況を市民が直接見たり触れたりすることは有意義な体験と考えられることから、復興状況の直接体験に資するような施策を実施する必要がある。
		47. 子どもたちに被災時の対応を考えさせるなど防災意識を高める教育を推進するとともに、子どもたちに対する防災教育のアプローチを大人の防災教育にも応用し、生かしていく必要がある。
48. 地名は、災害の危険性を警告する意味合いを含む場合も多いことから、災害にゆかりのある地名を学習題材とし、自らの身を守るきっかけとなるよう、防災教育への活用を検討する必要がある。		

施 策 名		意 見 の 内 容
4 . 防 災 力 の 強 化	4 - (2) 水 ・ エ ネ ル ギ ー 対 策 の 充 実	49. 環境負荷低減のためのエネルギーシステム転換支援については、企業による制度利用の促進を図るため、システム転換にかかる設備投資費用の把握などにより、実態に合わせた上限額の設定を検討する必要がある。
		50. 災害時における「石油燃料の優先供給」が必要となる場合において、自家用車等の利用抑制と給油所の混雑解消のため、公共交通機関（特にバス）の無料開放化を検討する必要がある。
		51. 低炭素型社会の実現のためには、電気自動車の活用が有効な手段であり、そのためには急速充電器の普及が不可欠であることから、今後、市の公共施設への設置検討を進めていく必要がある。
		52. LED照明は、消費電力が少なく、災害時のエネルギー確保面でのメリットもあることから、災害時に避難所となる小中学校や公民館における照明の切替えを、一層推進する必要がある。
		53. 当市は、火力発電所のガスコンバインド化、メガソーラー、LNGターミナルなど多様なエネルギー関連施設が集積していることから、この地域特性を生かして、エネルギー施策の取組について市民にPRしていくことが必要である。
4 - (3) 災 害 に 強 い 地 域 づ くり		54. 災害時要援護者の登録受付に際して、文字を書くことが困難等の理由により、自らの意思を書面で表明できない市民もいることから、登録に当たっては、柔軟かつ極め細やかな対応が必要である。
		55. 地域防災力の向上のため、今後、防災ボランティアコーディネーターや防災士等の人材を育成していくことが重要であることから、市は、養成講座等の開催情報の発信や、人材育成支援について、更なる取組が必要である。
		56. 「海のイベント助成金」は、海を生かしたまちづくりと復興に向けた機運醸成に大きな効果が認められるが、これまでの成果等を踏まえ、事業規模など、今後の補助制度のあり方を検討する必要がある。
		57. 「南郷アートプロジェクト」は南郷区の地域特性を生かした振興策として大きな成果をあげていることから、より多くの市民がこの成果を共有し、地域資源に目を向けるきっかけとするため、効果的な周知方法についての検討が必要である。
		58. 新規に公共施設を整備する際には、感染症の予防・低減対策の観点から、施設・設備機能を検討する必要がある。

八戸市復興計画推進市民委員会 名簿

(五十音順、敬称略)

	氏名	所属
委員	梅内 昭統	八戸市社会福祉協議会 常務理事
委員	川本 菜穂子	災害ボランティアコーディネーター連絡協議会 副会長
委員	澤藤 孝之	八戸港振興協会 専務理事
副委員長	関 秀廣	八戸工業大学 学長補佐 教授
委員	高畑 紀子	八戸観光コンベンション協会 理事
委員	西川 禎	八戸商工会議所青年部 会長
委員	藤村 幸子	公募
委員	山道 直樹	連合青森三八地域協議会 事務局長
委員長	類家 伸一	特定非営利活動法人 循環型社会創造ネットワーク 理事長

審議経過

委員会	開催日	審議内容
第1回	平成26年6月18日(水)	被災者の生活再建について 都市基盤の再建について
第2回	平成26年7月24日(木)	地域経済の再興について
第3回	平成26年8月27日(水)	防災力の強化について
第4回	平成26年9月25日(木)	意見書の取りまとめについて